

平成21年6月5日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18500599

研究課題名（和文） 地域通貨が地域と生活者の意識に及ぼす影響

研究課題名（英文） The Effect of Local Currencies on the Prosumer's Consciousness and Behavior

研究代表者

中森 千佳子 (NAKAMORI CHIKAKO)

金城学院大学・生活環境学部・教授

研究者番号：40149133

研究成果の概要：地域通貨がコミュニティ形成に果たす役割と生活者の生活意識と行動に及ぼす影響を明らかにするために地域通貨クリン（北海道夕張郡栗山町）の会員を対象とした調査を実施した。その結果、地域通貨の目的の理解度と使用頻度が高いほど人とのふれあいや助け合いを重視し、地域の人々と協力して生活や社会をよくしていこうとする積極的な態度が形成されることがわかった。地域通貨は質の高い生活とコミュニティを形成する手段となりうる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,500,000	0	1,500,000
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	390,000	3,190,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：地域通貨 消費者行動 地域福祉 ライフスタイル 人間開発

1. 研究開始当初の背景

地域通貨とは、「一定の地域やコミュニティの参加者が財やサービスを自発的に交換し合うためのシステム、あるいはそこで流通する通貨の総称」（西部忠、2002）と定義される。地域や地域住民を支えるモノ・サービスをやり取りする手段であり、互酬的な交換の仕組みである。また、基本的に使用範囲や目的が限定され、利子につかないという特徴を有している。既に、世界各地で数千もの地域通貨が流通しているといわれ、国民通貨と併用されているものもある。

日本では1990年代後半から取り組みが始まり、実態は定かではないが約600以上(2007

年現在)の地域通貨の存在が報告されている。地域通貨先進地である欧米での当初の導入目的は、失業対策など国の経済危機への対応であったが、地域経済の活性化にとどまらず、人間関係の形成や相互扶助によるコミュニティの再構築、地域に埋もれている能力の掘り起こし、また、福祉や環境問題解決への貢献など世界共通の生活課題の解決に有効であることがわかってきた。わが国においても同様に、地域づくり、まちづくりの新たな手段として期待され、研究されている。

しかし、地域通貨の研究は、国内外の地域通貨の紹介、地域通貨のシステムなど運営する側、あるいは、地域経済活性化に焦点をあ

てたものが多く、使用者である生活者の視点に立った研究は少ない。また、地域通貨の効果は報告されているものの実証的なデータによる裏づけは充分ではない。そこで、本研究では、地域通貨使用者である生活者の立場から、地域通貨のツールとしての有効性を検証したいと考えた。地域通貨というツールを通して、居住する地域と自己及び家族の質的な生活の向上を自らの手で実現しようとする生活者の育成を期待するものである。

以上の問題意識をもって、既に 2002 年に地域通貨参加者を対象とした意識調査を実施した（調査の概要は後述する）。調査対象は、当時本格導入をめざして試験流通を実施していた日本の代表的な地域通貨クリン（北海道夕張郡栗山町）を選定した。日本の地域通貨導入が始まった時期に実施した調査から約 5 年を経て、地域通貨の影響を追跡することが本研究の主目的である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域通貨が地域のコミュニティ形成に果たす役割と生活者に及ぼす影響を、生活者の生活意識と生活の変化から明らかにすることである。特に、地域通貨使用による「質的な豊かさ意識」の形成と、地域通貨の存在が子どもの意識形成に及ぼす影響に焦点をあてた。この研究目的を達成するために、次の研究計画を立てた。

- (1) 地域通貨参加者の意識と行動の変化を明らかにするために、2002 年調査の追跡調査を実施する。
- (2) 地域通貨実践地に居住する子どもの地域通貨の目的の理解度と地域通貨体験による生活意識の変化を明らかにする。当初は、質問紙調査を実施する予定であったが、一部関係者の協力が得られなかったため、小学校における体験学習の感想文を資料として分析することに計画を変更した。
- (3) 事業者（自営業）からみた地域通貨の評価と可能性をテーマに聞き取り調査を実施する。

3. 研究の方法

本研究の目的である地域通貨参加者の生活意識と行動の変化を明らかにするために質問紙調査を実施した。また、質問紙調査の補充及び地域通貨がコミュニティ形成に果たす役割について聞き取り調査を実施した。

(1) 2007 年クリン参加者生活意識調査

調査目的は、2002 年調査の追跡を目的として、クリンの使用が生活者の生活意識と生活にどのような影響を及ぼすのかを明らかにすることである。特に、「質的な豊かさ意識」の形成に焦点をあてた。

クリンを調査対象として選定した理由は次の通りである。第 1 に、2002 年調査当時において、日本の地域通貨の歴史はまだ浅く、実践地が限られていた中で、クリンは地域通貨創生期から取り組まれてきたわが国を代表する事例である。第 2 に、本調査の目的から、日常的なサービス交換が活動内容であり、生活者が会員の中心であること。第 3 に、組織的な運営が継続されており、かつ会員が特定でき、質問紙調査に必要な会員数を有すること、である。

調査対象者は、クリンの高校生以上の会員である。600 票配布し 300 票回収した中で 296 票を有効票（有効回収率 49.3%）とした。

調査方法は、自記式質問紙法による。調査票の配布（郵送）と回収（回収場所に持参）は、会員の個人情報保護のため、クリン運営グループ（特定非営利活動法人くりやまコミュニティネットワーク）事務局（以下、クリン事務局）の全面的な協力を得た。調査は、2007 年 10 月に実施した。

調査の枠組み及び調査項目は図 1 の通りである。調査項目は、2002 年調査の項目に「豊かさに対する意識」についての質問を追加した。回答は基本的に 5 段階尺度で聞いた。

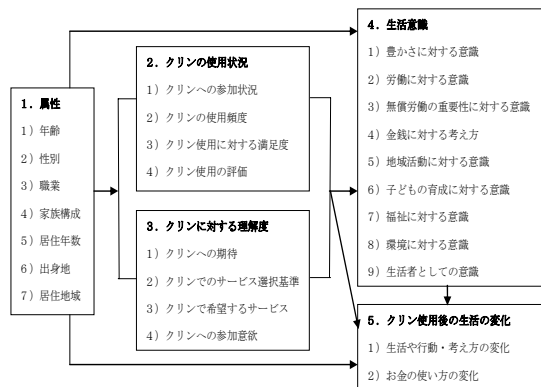


図 1 調査の枠組みと調査項目

(2) 聞き取り調査

調査目的は、質問紙調査の補充及びクリンがコミュニティ形成に果たす役割について明らかにすることである。調査項目は、質問紙調査の項目を含めて、①2002 年以降のクリンを取り巻く状況の変化、②クリンの定着度と地域貢献の内容、である。

調査対象者は次の通りであるが、2002 年聞き取り調査対象者を含んでいる。

聞き取り調査対象者と調査時期	
2007 年 1 月	事務局運営者 3 名・行政関係者 1 名
2007 年 9 月	事務局運営者 1 名・行政関係者 1 名
2007 年 11 月	クリン参加者 3 名、小学校教員（体験学習担当者）2 名
2008 年 2 月	事業者 4 名

調査は、クリン事務局において、それぞれ一人につき1時間程度聞き取りをした。

4. 研究成果

(1) クリンを取り巻く状況と地域への定着度 (聞き取り調査より)

2002年調査当時は、わが国における地域通貨の先駆的な取り組みとしてマスコミに大々的に取り上げられたことにより、各地からの視察が相次ぎ、実際の流通よりも話題性が先行していたきらいがあった。また、当時は行政からの支援があり、運営も比較的順調に行っていた。大きな変化としては、3度の試験流通を経て、2003年5月からの本格導入にあわせ、同年4月に特定非営利活動法人として認証を受けたことである。会員主体の運営に切り替わったが、財政的、人的な面で運営が厳しくなっている。特に、法人事務局の場所と財源の確保、何よりも運営スタッフとしての人材の確保と養成が課題となった。クリンは、クリン導入当初からのスタッフの熱意と厚意で運営が継続されている。

地域においては、活動に対する一定の理解が得られ、「地域通貨があるのが当然」と認知されるようになってきた。しかし、クリンが定着する反面、活動する会員は固定化し、活動も停滞するようになった。クリンの利用が伸びず、特に、サービスを受ける側の申し込みが減少する傾向がみられた。これは、「何をどこまで頼んでよいのか」、「こんなことを頼むのは申し訳ない」というサービス面での不透明さや日本人的な価値意識が理由としてあげられている。また、コーディネーター制（事務局を通しての依頼）の煩雑さと必ずしも迅速な対応ができないなどのクリンのシステムに対する不満も出ている。

運営者側からみると、これらの原因は個人で登録し、個人として活動する個人会員のシステムの制約によるものである。一対一の信頼関係を形成するためのシステムであるが、会員の拡大と活動には限界があることが問題点としてあがってきた。一方、これまでの交換で顔見知りになり、クリンを使わずに助け合うケースも生じてきている。つまり、クリンという媒体がなくてもクリンの機能は果たされるようになったということである。

運営者側としては、このような状況をみて、クリン導入当初の目的はほぼ達成され、新たなコミュニティ形成の段階に入ったのではないかとの課題意識をもった。そこで、地域通貨の役割や機能を見直し、さらなる地域貢献とコミュニティ形成のために何ができるかを検討した結果、2007年10月から、クリンのリニューアルを実行することになった。クリンの新しいテーマに「世代間交流」を加え、グループでの加入・活動を可能にするシ

ステムへの転換と、依頼を待っているのではなく、地域の学校や団体、事業所と協力して積極的に行事やボランティアを企画・実行していくという新たな方向性を打ち出した。

この背景には、ここ5年間の社会経済的な変化、特に地域経済の悪化や行政の財政上の問題、ボランティアに費やす経済的、精神的なゆとりのない住民の生活状態も大きく関係しているとみられる。

以上の経緯もあり、本研究が目的とした追跡調査は、リニューアルされたクリンの状況に合わせた形で実施することになった。

(2) クリンが生活者の意識と行動に及ぼす影響

① 2007年クリン参加者生活意識調査結果の概要

2007年調査の対象者には、クリン会員歴がありクリン使用経験を有する対象者と、2007年10月に入会しクリン使用経験がない対象者が含まれる。そこで、本研究の目的に照らし、使用状況による影響をみるために、対象者を「クリン参加者」（76名、25%）と「クリン新規参加者」（220名、75%）に二分して使用経験の有無による影響を分析した。さらに、「クリン参加者」は「クリン使用頻度」に応じて分類し分析した。

まず、対象の特性は、次の通りである。

性別は、男性が6割、女性が4割である。年齢と職業では、クリン参加者は30代以上で高齢者層の無職が多いが、新規参加者では20代の会社員が多い。これは、新規参加者に若い世代のグループ参加が多いことによる。

次に、「クリンに対する理解度」であるが、クリンへの期待やクリン・円を使用する際のサービス選択基準（サービスで重視すること）などを聞いた。クリン参加者の方が、全項目の平均値は高く、中でも人とのふれあいや地域福祉への期待度が高い。クリンでのサービス基準においても、クリン参加者の方が相手との関係性を重視している。

次に、「生活意識」については、労働に対する意識と金銭に対する意識の平均値は低いものの全般的にクリン参加者の方がポイントは高い。特に、クリン参加者は、健康、人とのふれあい、ゆとりのある時間をもつことなどの「質的な豊かさ」を重視し、無償労働への理解や福祉・環境に対する意識も高い。また、これからの生活や社会に家族の協力や自分の積極的な行動の必要性を自覚している。それに対し、クリン新規参加者は経済的な充実など物質的な豊かさ志向が強い傾向があった。

次に、「クリン使用後の生活の変化」についてであるが、クリン参加者のみに聞いた。クリン参加者の「クリン使用頻度」による影響を分析したところ、顕著な差はでなかった

が、一般的にクリン使用頻度が高いと生活意識・行動が変化する傾向があった。例えば、サービスを提供した頻度が高いと地域活動への参加が積極的になり、また、サービスを受けた頻度が高いと金銭意識の変化や趣味の多様化を促す傾向がみられた。一方、使用頻度に関わらずクリン参加者の使用満足度は高く、人の役に立てたことを評価しているが、「クリンに対する理解度」、「生活意識」の高さはクリン使用頻度と相関がある。

②地域通貨が質的な豊かさ意識に及ぼす影響

次に、地域通貨が質的な豊かさ意識に及ぼす影響とその形成要因を分析した。調査項目の中から「クリンの理解度」、「豊かさに対する意識」（「生活意識」の調査項目の一つ）とそれ以外の生活意識の項目を因子分析し、それぞれの因子を取り出し尺度とした。クリンの理解度から6因子、豊かさに対する意識から「質的な豊かさ感」（ $\alpha = .83$ ）と「物質的な豊かさ感」（ $\alpha = .72$ ）の2因子、それ以外の生活意識から4因子がそれぞれ抽出された。因子間の相関関係の分析から、「質的な豊かさ感」には、クリンの理解度の因子である「相手との関係を重視したサービスの交換」や「クリンへの参加意欲」、また、生活意識では自分の積極的な行動や地域の人々の協力で生活・社会をよくして行こうとする「生活醸成意識」、地域福祉や環境問題を重視し無報酬労働を認めるなどの「質的な豊かさ志向」と相関があるという特徴がでた。それに対し「物質的な豊かさ感」では、友人の協力や行政サービスによって生活・社会をよくしようとする「生活適応意識」と、これからの社会ではお金をたくさん手に入れることを重要と考える「物質的な豊かさ志向」の生活意識と相関があった。

さらに、「クリン参加者」では、クリンの使用状況と「質的な豊かさ感」と関係があり、クリンのサービスを受けた経験や使用時の満足度が影響している。「物質的な豊かさ感」と使用状況との関係はでなかった。

次に、「質的な豊かさ感の形成要因」を特定するために、「質的な豊かさ感」因子と「物質的な豊かさ感」因子を従属変数とし、それ以外の因子を独立変数として重回帰分析を行った。その結果、「質的な豊かさ感」は、「クリンへの期待」、「生活醸成意識」、「質的な豊かさ志向」と因果関係があり、特に「クリンへの期待」、「質的な豊かさ志向」と強い因果関係がみられた。それに対し、「物質的な豊かさ感」は、「生活適応意識」と「物質的な豊かさ志向」と強い因果関係があるが、クリンの目的的理解との因果関係はない(図2)。

以上の結果から、「地域通貨の目的的理解」が、「質的な豊かさ志向」の生活意識と自ら

の手で積極的に生活・社会をよくして行こうとする「生活醸成意識」に関係し、「質的な豊かさ感」を形成していることがわかった。一方、「物質的な豊かさ感」の形成には、クリンの目的的理解は関与していない。

したがって、「質的な豊かさ感」の形成要因は、地域通貨の使用頻度と相関をもつことからしても、地域通貨は「質的な豊かさ感」を形成するツールとして有効であり、コミュニティの構築に役立っているといえる。

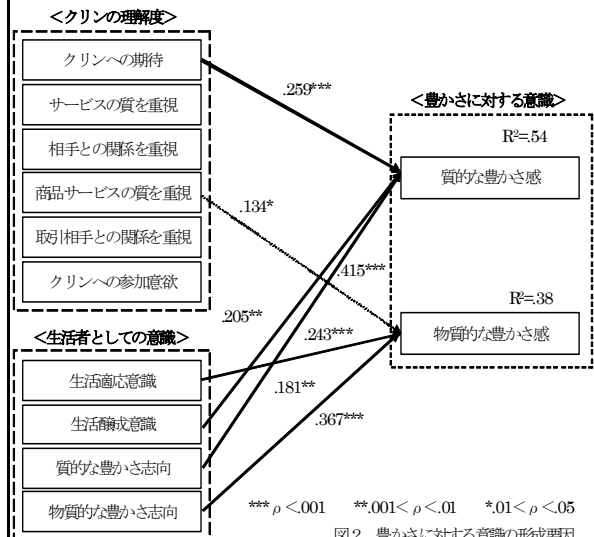


図2 豊かさに対する意識の形成要因

注) 下記の論文は、2007年調査結果の一部をまとめたものである。参考にされたい。
 近藤美紀「地域通貨と豊かさ意識の形成」
 金城学院大学人間生活学研究科論集、第9号、1-13頁、2009年

(3) 2002年調査と2007年調査結果の比較

①2002年クリン参加者生活意識調査

2007年調査は2002年調査の追跡を目的としていることから、まず、2002年調査結果の概要をまとめておく。なお、2002年調査は、「地域通貨システムが生活者の生活意識及び金銭意識に及ぼす影響—プロシューマの形成に果たす役割—」をテーマに3年間の科学研究費補助金に採択された研究である(課題番号: 13878017 科学研究費補助金萌芽研究 2001年度~2003年度)。

調査対象者は、クリンの第3次試験流通(2001年9月開始)に参加する高校生以上のクリン会員496名である。調査方法は、自記式質問紙を用いた郵送法により、2002年2月に実施した。496票発送、193票回収し、183票を有効票(有効回収率36.9%)とした。調査項目は、「属性」、「クリンに対する理解度」、「クリン使用頻度(提供回数・提供を受けた回数)」、「生活の変化(a.生活の質に対する意識、b.クリン使用による生活の変化、c.主

体的な生活者としての能力形成)」を設定した(図1参照)。分析方法は、クロス集計と多次元クロス表による説明変数の説明力の大きさを測定する方法を用いた。

調査の主な結果は次の通りである。

対象者は、女性の16~20歳の割合が高い。これは、町立の介護福祉学校学生の参加による。「クリンに対する理解度」は、ふれあい、人助け、自分の能力の活用をクリンに期待し、交換するサービスの選択基準も信頼や親しさを重視していることから理解度は高いといえる。「生活の質に対する意識」については、重視する生活の価値は、健康、人とのふれあいを第1とし、無償労働を認めている。「クリン使用による生活の変化」では、人間関係や地域との関わりを重視し、地域活動に参加する頻度が増えた点に顕著な効果がみられた。また、「主体的な生活者としての能力の形成」については、これからの社会や生活に自分の積極的な行動や地域の協力が必要と考えるようになり、地域の子どもの育成・福祉・環境等への関心が高くなっていた。

これらの生活の変化は、クリンに対する理解度と使用頻度が関係している。さらに、多次元クロス表による分析の結果、参加者の意識と行動の変化に最も大きな説明力を持つ変数は、「無償労働を認める意識」と「クリンに対する理解度」であり、次いで「提供回数」であった。したがって、クリンの使用により「理解度」が深まり、「無償労働を認める意識」が形成されることによって、質的な豊かさ意識と主体的に地域や自分の生活をつくりあげていく能力を育成する可能性があることが明らかになった。また、サービスを受けた経験よりも提供した経験の方が生活の変化を促すのは興味深い点であった。

②2002年調査と2007年調査結果の比較

2007年調査回答者のうち、「クリン参加者」として分類した回答者(76名)は、2002年調査の回答者183名に含まれる。数値の偏りがあり、回答者を特定していないため厳密に比較はできないが、参考に2002年調査の結果と2007年調査結果を比べてみた。

対象者の特性は、2002年調査では女性の割合が高いが、2007年調査では男性の割合が高い。年代では、2007年調査の方が60代以上の比率が高い。職業では、介護福祉学生を除外すると、2002年調査の方が自営業と無職の割合が高い。

他の質問項目については主な結果の傾向に顕著な差はなく、2002年調査の知見が2007年調査でも確認された。数値的には、質的な豊かさを測る質問項目のほぼすべての平均値が2007年調査の方が高くなっていた。差が有意である質問項目は次の通りである。

・クリンへの期待(気軽に頼みごとができる)

- ・豊かさとは何か(周りの人とのふれあい)
- ・豊かさとは何か(自分に特技があること)
- ・豊かさとは何か(衣食住に不自由しない)
- ・豊かさとは何か(お金がたくさんあること)

これらの質問項目でみると、質的な豊かさ感が定着してきた一方で、景気の悪化のためか属性によるものか、物質的な豊かさ意識として設定した質問の2項目が出ている。

(4)子どもと地域通貨

クリン実践地である北海道夕張郡栗山町の小学校2校で、2005年度から「総合学習」などを利用した「クリン体験学習」が実施されている。このうち、2005年度の5年生の「総合学習」において、約3ヶ月にわたって実施された地域通貨体験学習の感想文(生徒の名前を消去して複写したもの)を入手した。この感想文を資料に、子どもの地域通貨の目的の理解度と地域通貨が子どもたちに何をもたらしたのかをまとめた。授業の流れは、地域通貨の自主学習(自分で調べる)、地域通貨を通じた交流(地域でのサービス交換の体験)、発表会である。クリン事務局からも地域通貨の説明と交流体験に協力している。

感想文からは、小学生5年生で地域通貨の目的を正確に理解し、相互扶助の必要性和継続の意思、人とのつながりを楽しいと感じる感性が読み取れる。感想文の一部を紹介する。

感想文の抜粋(原文のまま)

5年生男子：クリンは栗山だけで使えるお金の代わりになる事や、クリンは困った人を助けた時とかにもらって、自分が困った時に人に助けてもらった時とかに使うことができました。・・・中略・・・ぼくは、この事があってから、クリンの外見は、ただの紙切れ一枚に見えますが、この紙切れ一枚で、自分が助けられたり、助けたりする力を持っています。この紙切れ一枚で、パン屋の手伝いをしたり、バトミントンやお好み焼きを教えてくださいました。この一枚でこれだけの事ができるクリンはすごいなと思いました。

5年生女子：私は、この勉強を通して、クリンは人と人を結びつけるんだな、と思いました。だから、クリンに入れば、友達や知り合いが増えて、関係を深める事が出来る。だから私は、クリンをやってみて友達をふやせたらいいなと思います。

5年生男子：ぼくは、これまで、クリンの体験学習をして、一番成長した所があります。成長したのは、人と人のつながりを深めるということです。ぼくは、人とふれあうのは、にがてでした。でも、このクリンの体験をしていく内に、〇〇さんと△△さん(講師の名前)と言う人とあっていく内に、他の人とも

みんなふれあって、人と人のつながりを深められるようになったことが、一番成長したと思います。

担当教員によると、子どもたちの認識は、体験学習の前はクリンはモノやサービスの単なる交換媒体と思っていたが、体験後は人とのつながりや交流をもつことができることを理解し、この認識の変化に強い印象を受けたとのことである。また、3年生では、活動をすることで、それが評価され、クリンをもらって他の活動に利用することに喜びを感じていたが、4年生になるとクリンを取得するだけでなく、人とのふれあい自体に楽しさを感じており、子どもたちの中でクリンの意味合いが変化したように思えたとの意見もあった。また、クリンにはもともとの貨幣がもっていたしてもらったことに対する「ありがとう」の感謝の気持ちを表す意味があるという学習は、クリンを使った活動以外にも波及し、子どもたちにやりがいを感じさせ、積極的に取り組む態度につながっていると話もあった。

(5) 事業者から見た地域通貨の評価と可能性
地域通貨の一事業である「エコポイント」を自店に導入した事業者を対象として、地域通貨の効果や今後の可能性について聞き取りを行った。

その結果、「エコポイント」が売りに上げに直接貢献することはないが、地域貢献や環境に配慮をしているという企業イメージに役立つ、新規顧客の開拓や地元商店街の活性化に有効との意見があった。しかし、事業者の地域通貨の理解の程度にもよる。また、地域通貨と円との交換ができれば利益も見込めるかもしれないとの提案もあった。

一方で、地域通貨を知ったことにより、事業者の目線が利益から地元住民との交流・福祉に向けたという事例もあり、事業者としても地域通貨を通して何かできないかと模索している様子が見えかけた。

(6) 本研究の成果と課題

本研究では、地域通貨を使用する生活者の立場から、地域通貨の効果を検証した。地域通貨は、質的な豊かさ意識と地域の人々と協力して生活や社会をよくしていこうとする積極的な態度を形成するツールとなることが実証された。本研究により、これまで報告されてきた地域通貨の効果を実証的なデータとして提示し、また、追跡調査によって地域通貨導入時の生活意識と行動の変化が継続することを明らかにした点は、地域通貨研究にとって重要な知見であると考えられる。さらに、地域通貨が子どもの意欲や活動を推進するツールとしても有効に働くという知見は、

今後の地域通貨の可能性を拓けるものである。少子・高齢社会、持続可能な社会への対応が迫られる中、現代の生活課題の解決に地域通貨研究の成果が貢献できると考える。

本研究の課題としては、さらに多くの地域通貨に調査対象を拡大し、一般化できる知見を得ることである。しかし、調査対象としての条件を満たす地域通貨は限られている。また、意識や行動の変化を扱う研究では、比較群をおくなど地域通貨の影響を特定するための調査の枠組みと条件設定が必要になる。本研究でいえば自治体や学校を通じた調査が年々困難になる中で、希望する条件設定で調査を実施することは無理があり、正確な分析のためのデータ収集は難しい状況にある。このような状況の中で、クリンを研究対象とできたことは、大変有り難いことであり、貴重なことである。クリン事務局の協力がなければ、本研究は成立しなかった。

最後に、本研究の趣旨を理解し、2002年調査から継続して多大なご協力を賜りました特定非営利活動法人くりやまコミュニティネットワーク理事長谷川誓一様、専務理事村上渉様はじめ、クリン事務局の皆様、また、調査にご協力いただきましたクリン会員の皆様に厚くお礼を申し上げます。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 1件)

- ① 近藤美紀、地域通貨が生活者に及ぼす影響－豊かさに焦点をあてて－、(社)日本家政学会、2008年5月31日、日本女子大学目白キャンパス

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中森 千佳子 (NAKAMORI CHIKAKO)
金城学院大学・生活環境学部・教授
研究者番号：40149133

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者

- ①村上 渉 (MURAKAMI WATARU)
特定非営利活動法人くりやまコミュニティネットワーク専務理事・事務局
- ②近藤 美紀 (KONDO MIKI)
金城学院大学大学院・人間生活学研究科博士課程後期課程・2年